

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 □ 行計対象

事務事業名 (中事業)	27232 学校業務改善事業				
基本政策	03 ころ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち				
政策	01 人間力を培う学校教育				
施策	04 学校園施設の整備・充実				
実施形態	直営				
事業期間	単年度	平成28年度～平成32年度			
要求区分	新規	予算区分	政策		
事業の実施を市に義務づける国の法令					
有無	なし				
法令名 条項					
予算科目	01-100103-220100				
部名	50 教育委員会	課名	03 学校教育課		
課長名	竹内 誠	T E L	0795-22-3111	内線	526

2. 対象・目的・内容

事業概要	校務支援ソフトの導入による学校業務の効率化及び学校経営P D C Aの改善
事業の対象 (誰・何を)	市内小中学校教職員
事業の目的 (どういう状態にするために)	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援ソフト導入を通じて、学校の業務改善を図り、全国トップレベルの学力向上を図るために、教職員が一人ひとりの児童生徒に個別指導できる時間を確保する。 ・教職員が児童生徒とふれあう時間の充実を図り、知(確かな学力)とともに徳(豊かな人間性)、体(健やかな体)のさらなるステップアップを目指す。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ①学校業務の改善・効率化推進 ②学校経営P D C Aの改善 ③教職員が児童生徒とふれあう時間の増加

3. 年度別事業費

(単位: 千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成26年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度決算額	1,747	0	0	0	0	0	0	1,747
平成29年度予算額	6,987	0	0	0	0	0	0	6,987

4. 総コストの概算

(単位: 千円)

平成28年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成28年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.50	0.00	0.50	3,896	1,747	5,643
事業費の主な用途		使用料			

平成29年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	校務支援ソフト導入校数				単 位	校
	説 明 や 数 式	校務支援ソフトを導入した市内小中学校数					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			12	12		
	実 績 値		12				
	経 費 (千 円)		5,643				
単 位 当 た り の コ ス ト		470.25					
活動 指標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
成 果 指 標 ①	指 標 名	様式を統一し、学校業務を改善・効率化した件数				単 位	件
	説 明 や 数 式	校務支援ソフト導入を通じて、様式を統一し、学校業務を改善・効率化した件数(累計)					
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値			25	25		
	実 績 値		24				
	経 費 (千 円)		5,643				
単 位 当 た り の コ ス ト		235.13					
成 果 指 標 ②	指 標 名					単 位	
	説 明 や 数 式						
	年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	目 標 値						
	実 績 値						
	経 費 (千 円)						
単 位 当 た り の コ ス ト							
実 績 ・ 成 果 等 の 説 明	<p>現在、市内各小学校、中学校ごとにそれぞれの様式の通知表(簿)等を使用しており、勤務の適正化の一環として校務支援ソフトを導入した。具体的には、出席簿、通知表、要録、学籍簿等の様式を統一し、校務の改善を図る。勤務時間の短縮時間について、業者算出では1日当たり16分の削減を見込んでいる。</p>						

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	5	実施主体の妥当性	3
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	5
	説 明	継続実施 学校業務の改善・効率化を推進するためにも、継続実施が必要である。					
2 次 評 価	評 価 ポ イ ン ト	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	5	実施主体の妥当性	3
	事 業 の 総 合 評 価	直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	5
	説 明	平成28年度は導入初年度であり、初期入力や操作研修等により労働時間の短縮までには至っていないが、校務支援ソフトを導入することにより、教員の校務負担軽減を図り、業務改善及び効率化を推進する有効的な事業であると考え。より効果的な事業となるよう、現場の教員の声を取り入れ、今後の運用方法を検討していただきたい。深刻化している教員の長時間労働の短縮につなげるため、今後も継続実施と判断する。					